⑵　国土づくりの目標

①　安全で、豊かさを実感することのできる国

自然災害や事故による被害を最小化するとともに、食料、水、エネルギーや所得・職、生活サービス等を確保することによって国民生活を守り、また、多様なライフスタイルの下で地域の魅力を誇りに思えるような「安全で、豊かさを実感することのできる国」を目指す。

②　経済成長を続ける活力ある国

①の必要条件の一つとして、産業の生産性の向上、地域の個性と地域間連携によるイノベーションの創出、女性や高齢者の活躍、アジア・ユーラシアダイナミズムの取り込み等を通じて、人口減少下においても「経済成長を続ける活力ある国」を目指す。

③　国際社会の中で存在感を発揮する国

①や②に加え、グローバルな成長拠点として、国際社会から注目されるような文化、産業、研究開発、金融機能等の集積を図るとともに、ゲートウェイ機能を強化し、また外国人目線での移動・滞在環境を整え、「開かれた国土」を実現し、外国人から、日本を訪れたい、日本で研究やビジネスをしたい、日本に投資したいと思われるような「国際社会の中で存在感を発揮する国」を目指す。

これらの国土づくりの目標を達成するには、避けて通ることのできない課題を重圧ではなく特徴ととらえ、むしろ国土づくりにいかしていくという発想の転換も必要である。

⑶　国土の基本構想

１）　対流促進型国土の形成

本格的な人口減少社会においては、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることを国土の基本構想とする。対流を通じたイノベーションを促進するには、様々な地域が個性を際立たせ、様々な流れを支える国土構造が必要となる。対流の原動力となる地域の個性は、地域が自らの選択と責任の下で磨き上げなければならないため、地域の自治力の強化を図るとともに、引き続き地方分権や規制緩和に取り組む。

２）　重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」

対流促進型国土の形成を図るための国土構造、地域構造として、生活に必要な各種サービス機能をコンパクトに集約し拠点化すると同時に、居住地域と交通や情報通信のネットワークでつながることによって一定の圏域人口を確保する「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めていく。

様々な規模の拠点を形成し「コンパクト＋ネットワーク」を国土全体に重層的かつ強靱な形で形成することにより、それぞれの地域が連携しながら生活サービス機能から高次都市機能、国際業務機能が提供され、イノベーションを創出するとともに、災害に対しても強くしなやかな国土構造を実現する。

⑷　大都市共通の戦略

大都市圏は、我が国経済の成長エンジンであり、経済を牽引することにより活力を維持、増進させるとともに、大都市圏の有する高度な都市機能を周辺の都市・地域に提供する役割を担っている。グローバル化が急速に進展し、アジア主要都市が台頭する中、我が国が世界レベルの競争力を保つためには、世界中の優れた人材と投資を引きつける魅力を持った大都市圏を形成していかなければならない。

平成27年８月に大都市戦略検討委員会が策定した「大都市戦略」では、「グローバルにビジネスがしやすいまち」、「高齢者が住みやすく、子どもが生まれるまち」、「水や緑にあふれ、歴史・文化が薫る美しいまち」、「安全・安心なまち」という４つのめざす大都市の姿を示している。また、今後10年程度を見通した大都市共通の戦略として、「都市再生の好循環」の加速、大都市「コンパクト＋ネットワーク」の形成、「災害に強い大都市」の構築という３つの基本的方針に基づき、大都市の再構築（リノベーション）に取り組むことが示されている。

３　首都圏の果たすべき役割

以上のような、我が国をめぐる大きな変化と、我が国が目指す将来像等の下で、首都圏においては次のような役割を果たす必要がある。

⑴　確固たる安全・安心の確立

首都圏には約4,400万人（2014年）の人々が暮らしており、そこに住む人々、さらに、国内外からそこに訪れている人々の生命、財産、安全のために、首都直下地震、巨大台風や集中豪雨等への対応力を強化し、首都圏全体の防災力の向上に全力で取り組む必要がある。また、国際社会への影響が大きい日本の中枢機能の多くは東京に継続して集積し続けていくと考えられることから、東京の防災力を向上させることは、我が国や世界に対する首都圏の責務であると言える。巨大災害にひるまず、確固たる安全・安心の確立に向けて東京が全力で取り組む姿を全世界に示すことによって、国際社会に防災面で貢献していくことも重要である。

⑵　日本経済を牽引する首都圏

我が国経済の中枢機能が集積している首都圏は、日本の国内総生産の大部分を創出しており、首都圏の中でもとりわけ東京圏が、日本経済の牽引役として大きな役割を担っている。

今後、ますます激化する国際競争のもとで我が国が勝ち残っていくためには、東京が強力な牽引力を有する世界都市となるよう、ハード・ソフト一体で都市機能の高度化を図っていく必要がある。国際競争力向上だけではなく都市の基礎的防災力の向上にも資する東京における「アーバン・リジェネレーション（都市の再生）」を進めることで、その効果が都市全体に波及する「都市再生の好循環」をもたらし、首都圏、さらに、日本全体の国際競争力を高める牽引役を果たしていくことが重要である。

⑶　交通ネットワークを活用した面的な対流創出

首都圏の交通ネットワークについては、放射方向の整備が先行してきたが、「放射＋環状」への転換を図ってきた結果、平成37年には高速道路網が概ね完成することとなる。

形成される交通ネットワークを最大限「賢く使い」、面的に広がる交通ネットワークを積極的に活用して、ヒト、モノ、情報等の新たな対流を、まず、首都圏の中から創出することが重要である。さらに、それらがより多面的、重層的に双方向に広がることによって首都圏全域で面的な対流を創出する。

⑷　環境共生型の地域構造や生活様式の創出

首都圏は、世界的に見ても有数の規模を持つ高度に発達した大都市圏であり、既存の資産である社会資本や都市機能の集積をいかしながら、多彩な活動が行われている。

「気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）」によると、このまま温室効果ガスを排出し続けると気候変動の影響がますます深刻になることを指摘しており、今後の活動においては、他の地域と比べ発達した公共交通機関等、地域構造の特色をいかしながら、エネルギー消費量の抑制、保水力の向上、風の通り道を確保する観点からの水と緑のネットワークの推進等によって環境負荷の少ない都市構造の形成とそれにふさわしい生活様式の創出を先導的に実現する役割を果たしていく必要がある。

第２節　首都圏の現状と課題

１　これまでの首都圏整備

⑴　戦後から高度経済成長期における東京への集中

戦後の復興期を経て、高度経済成長の時期に、首都圏は東京への人口及び諸機能の著しい集中を経験し、東京中心部への一極依存構造を有する巨大な都市圏の形成を見た。このような諸機能の集中に伴う過密は、通勤混雑、長時間通勤、住宅問題、交通渋滞、環境問題、近郊緑地の蚕食等の大都市問題を引き起こし、居住者や企業の活動に大きな負担になっていたとともに、防災の観点からも大きな問題となっていた。